

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社連結子会社株式会社アウトソーシングテクノロジーにおいて、雇用調整助成金の支給申請手続きの一部が適切に行われていなかった事実、及び募集費に関する取引相手先との取引において承認プロセスに必要な契約書が作成されていないなどの事実が判明しました。そのため当社は、2023年8月1日、外部専門家による外部調査委員会を設置して、事実関係の調査等を進めてまいりました。

当社グループは、当社における初期的な調査の結果等を踏まえ、厚生労働省の自主申告の制度に基づき、管轄労働局に対し雇用調整助成金の自主返納の申し入れを行ってまいりましたが、2023年10月31日に外部調査委員会から調査報告書を受領した結果、当社及び国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業に属する連結子会社5社において不正受給に該当する可能性が高いと考えられる雇用調整助成金の申請の事実等が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに要約四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2022年1月14日に提出いたしました第24期第2四半期（自2020年4月1日至2020年6月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(2) 要約四半期連結損益計算書

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

要約四半期連結財務諸表注記

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	177,585 (91,181)	172,540 (82,934)	360,874
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,365	2,012	11,956
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益(は損失) (百万円) (第2四半期連結会計期間)	1,376 (921)	452 (875)	7,330
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	16	2,266	7,025
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	52,328	54,803	59,528
総資産額 (百万円)	227,564	233,039	239,485
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	10.95 (7.32)	3.59 (6.95)	58.34
希薄化後1株当たり四半期(当期)利 益 (円)	10.93	3.59	58.27
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.0	23.5	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,114	6,240	22,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,695	5,074	8,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,370	5,843	3,207
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	31,197	35,018	40,246

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注4) 第23期第3四半期連結会計期間及び第24期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第23期第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表及び第23期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(海外技術系事業)

2020年1月に連結子会社であるJ.B.W. GROUP LIMITEDが新たに全株式を取得したADVANTIS CREDIT LIMITEDを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(1) 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合や、それにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言解除後の経済活動の正常化に向けた動きにある中、一定の反動ニーズ及び新型コロナウイルスの影響による物流系 e コマース関連事業の需要の取り込みに注力してまいります。当社グループが行う国内の各アウトソーシング事業は、顧客の稼働回復状況によっては、新規配属の遅延や配属数の減少、または契約解除の発生により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外においても、各アウトソーシング事業では、各国の経済活動の停止期間が延長され、長期に及んだ場合、ロックダウンなど法的拘束力の強い規制の影響を受けて、取引先の稼働停止や契約解除の発生により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後、新型コロナウイルスが再流行した場合においても、流行の長期化や深刻化によって同様の影響を受け、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は233,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,446百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物の減少等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が174,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,144百万円の減少となりました。これは主に社債及び借入金が増加した一方、未払法人所得税等、その他の金融負債が減少したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が58,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,302百万円の減少となりましたが、これは主に期末配当金の支払い及び為替の影響等を反映したものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症がパンデミックと認定されるほど急速に拡大し、未曾有の先行き不透明感に直面しております。

国内においては、主要顧客である大手メーカーにおいても減産や工場の稼働停止が日を追うごとに深刻化したのち、一部では底入れの兆しも見られますが、足もとの実体経済は依然として著しい悪化が続いております。生産活動の停滞を受け、製造派遣ニーズの鈍化が一部で生じておりますが、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはいまだ活況であり、日本人の労働人口減少に対応した外国人技能実習生の導入ニーズも堅調であります。さらに、法改正の影響に加えてコロナ禍があり、このタイミングでの会社売却や事業売却等の淘汰が製造系・技術系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、製造系分野においては、長期間の派遣契約にて期間工が手掛けていた工程に労働者を派遣することにより減産の影響低減を図っておりますが、それ以上にマクロ環境の影響が大きく、成長が足踏みする結果となりました。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う出入国規制により、新規の来日が困難な状況が続いておりますが、適切な管理実績が引き続き顧客に高く評価され、6月末の管理人数も伸長しました。20,000名超をサポートする国内で突出した首位の事業者として、特定技能外国人の管理受託も引き続き増加しております。

技術系分野においては、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームにより、1人当たり採用コストの上昇を抑えながら業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用数も国内でも指折りの規模となり、4月には連結で約2,500名の新卒者が入社しております。新卒者は予定どおり入社しており、研修もリモートで実施いたしましたが、一部の配属先では顧客側の在宅勤務に伴う職場見学の後倒しなどがあり、配属まで例年より時間を要しました。ただし、足もとはおおむね配属完了しており、下期には大きく利益貢献していく見通しです。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も順調に拡大しており、業績の平準化を図る体制強化もより一層進展しました。とりわけ米軍施設向け事業においては、建設物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響をさほど受けず順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へと繋げました。その結果、前年同期比でも大幅な増収となりました。

一方、海外の事業環境は、米中貿易摩擦の激化への警戒感が解けぬうちに新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われ、在外子会社を有する各国においても厳格なロックダウン（都市封鎖）や外出規制等が発令されるなど、世界経済は日本国内以上に深刻な景気低迷に陥っております。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化を掲げ、景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、海外においても技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で推進しております。製造業よりも景況感が変動しにくい非製造業にも、急激な景況感悪化をもたらしたコロナ禍においても、好機をとらえ、オランダを中心としたライフラインを担う大手スーパーEコマースの倉庫業務、英国を中心とした給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業、南米では、医療施設向けの消毒業務や小売向けの清掃業務などを伸長することにより、海外の業績予想（2020年5月14日公表）を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は172,540百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は3,315百万円（前年同期比40.1%減）、税引前四半期利益は2,012百万円（前年同期比40.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は452百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、前年同期比で増収増益となりました。採用人数については、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用コストを抑制しながら伸ばしております。また輸送用機器メーカーをはじめとする製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置づけているIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。緊急事態宣言の発令に伴う一部顧客の稼働停止により技術者の休業待機が増加したことや、新卒者の配属の遅れ、更には残業時間の減少傾向が続いたことなどが売上を抑制する要因となりましたが、在宅勤務推進により大幅なコストダウンに取り組んだことや、雇用調整助成金の支給、更には顧客から一部休業補償が得られたことにより、利益面への影響は一定程度緩和されました。

以上の結果、売上収益は50,396百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は2,551百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

（国内製造系アウトソーシング事業）

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、製造業の深刻な景気後退の影響を大きく受け、製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介ともに低調でありました。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。出入国規制により技能実習予定者の来日が困難な状況が続いております。しかしながら、コンプライアンスに則った適切な管理実績は引き続き高く評価されており、国内で突出した首位の事業者として6月末の管理人数は引き続き20,000名を超えました。

以上の結果、売上収益は30,408百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は2,739百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

（国内サービス系アウトソーシング事業）

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建設物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へと繋げた結果、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は11,854百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は1,266百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、コロナ禍の影響を受け前年同期比で減収減益となりました。英国での公的債権回収の受託業務では、政府や自治体から回収停止要請が入るとともに、外出規制により債務者の自宅への訪問が困難となりましたが、その他の公共系事業は、政府の機能維持のためおおむねリモートで対応できております。また、豪州及びシンガポールでのエンジニアトレーニング事業では、感染防止やソーシャルディスタンス確保のため集合研修キャンセルが生じましたが、オンライン研修への切り替えが一部で進捗しました。

以上の結果、売上収益は18,053百万円(前年同期比17.7%減)、営業損失は4百万円(前年同期は営業利益1,117百万円)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、コロナ禍の影響を受けネガティブインパクトとポジティブインパクト双方が発生し、前年同期比では減収減益となりましたが、業績予想を上回る結果となりました。ドイツ及び一部東南アジアの製造系においては生産活動が停滞し、サービス系においては人々の移動制限がマイナス要因となった一方で、オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が、外出禁止による需要拡大で大きく伸長したほか、英国を中心とした給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業も特需となり、南米では、医療施設向けの消毒業務や小売向けの清掃業務などが好調でありました。人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームもグローバル規模で推進しております。

以上の結果、売上収益は61,680百万円(前年同期比7.7%減)、営業損失は196百万円(前年同期は営業利益1,309百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は149百万円(前年同期比53.3%減)、営業利益は150百万円(前年同期比226.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,228百万円減少し、35,018百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は6,240百万円となりました。これは、税引前四半期利益2,012百万円、減価償却費及び償却費5,877百万円、金融費用1,861百万円及び法人所得税等の支払4,325百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5,074百万円となりました。これは、事業の取得に伴う支出2,255百万円、敷金及び保証金の差入による支出400百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は5,843百万円となりました。これは、短期借入金の増加9,892百万円、長期借入金の返済による支出6,306百万円、リース負債の返済による支出3,759百万円、配当金の支払額3,019百万円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,909,300	125,909,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)
計	125,909,300	125,909,300		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月14日 (注)	68,600	125,909,300	15	25,214	15	25,325

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 438円

資本組入額 219円

割当先 当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)3名

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
土井春彦	静岡市葵区	15,761,400	12.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,075,100	7.21
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川 インターシティA棟)	6,027,804	4.79
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川 インターシティA棟)	5,951,100	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,689,000	4.52
JPMCB OMNIBUS US PENSION TREATY JASDEC 380052 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEWYORK, NY10017, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川 インターシティA棟)	2,949,700	2.34
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,620,338	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,614,400	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,249,900	1.79
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川 インターシティA棟)	2,085,300	1.66
計	-	55,024,042	43.70

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となっております。

(注2) 2019年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2019年9月12日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	9,653,800	7.68
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,917,000	2.32
合計		12,570,800	10.00

(注3) 2020年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが2020年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd.)	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーンヴィクトリア・ストリート60 (60 Queen Victoria Street, London, EC4N4TZ, UK)	9,913,800	7.89

(注4) 2020年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2020年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,230,700	2.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,753,300	1.39
合計		4,984,000	3.96

(注5) 2020年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2020年4月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,501,200	2.78
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,201,300	0.95
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	420,700	0.33
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3-11	282,100	0.22
合計		5,405,300	4.30

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,884,900	1,258,849	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	125,909,300	-	-
総株主の議決権	-	1,258,849	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	400	-	400	0.00
計		400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		40,246	35,018
営業債権及びその他の債権		52,711	50,324
棚卸資産		1,547	1,816
その他の金融資産		9,974	10,451
その他の流動資産		8,242	8,659
流動資産合計		112,720	106,269
非流動資産			
有形固定資産		9,236	9,511
使用権資産		18,245	16,980
のれん		55,231	55,782
無形資産		20,809	18,833
持分法で会計処理されている投資		2,178	2,113
その他の金融資産		15,891	17,514
その他の非流動資産		1,076	1,837
繰延税金資産		4,098	4,199
非流動資産合計		126,765	126,770
資産合計		239,485	233,039

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		35,280	35,641
社債及び借入金		20,146	36,044
リース負債		15,577	15,600
その他の金融負債		2,978	2,127
未払法人所得税等		3,660	2,211
その他の流動負債		13,191	13,335
流動負債合計		90,832	104,957
非流動負債			
社債及び借入金		47,664	35,355
リース負債		20,120	19,590
その他の金融負債		6,756	4,150
退職給付に係る負債		2,097	2,984
引当金		1,093	981
その他の非流動負債		272	366
繰延税金負債		6,758	6,066
非流動負債合計		84,761	69,492
負債合計		175,593	174,449
資本			
資本金	7	25,187	25,214
資本剰余金	7	26,620	26,647
自己株式		0	0
その他の資本剰余金		14,300	13,791
その他の資本の構成要素		2,641	5,310
利益剰余金		24,661	22,044
親会社の所有者に帰属する持分合計		59,528	54,803
非支配持分		4,365	3,787
資本合計		63,892	58,590
負債及び資本合計		239,485	233,039

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	9	177,585	172,540
売上原価		144,732	141,593
売上総利益		32,853	30,947
販売費及び一般管理費		29,230	29,050
その他の営業収益		2,089	2,224
その他の営業費用		176	805
営業利益		5,536	3,315
金融収益	10	52	561
金融費用	10	2,223	1,861
持分法による投資損益		-	4
税引前四半期利益		3,365	2,012
法人所得税費用		1,566	1,522
四半期利益		1,799	490
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,376	452
非支配持分		423	38
四半期利益		1,799	490
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		10.95	3.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		10.93	3.59

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	91,181	82,934
売上原価	74,393	69,652
売上総利益	16,788	13,281
販売費及び一般管理費	14,803	13,892
その他の営業収益	1,120	1,151
その他の営業費用	46	668
営業利益(は損失)	3,059	127
金融収益	37	22
金融費用	1,069	222
持分法による投資損益	-	35
税引前四半期利益(は損失)	2,027	362
法人所得税費用	855	622
四半期利益(は損失)	1,172	984
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	921	875
非支配持分	251	109
四半期利益(は損失)	1,172	984
1株当たり四半期利益	11	
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	7.32	6.95
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	7.31	6.95

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益		1,799	490
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額		40	49
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	12	49	61
純損益に振り替えられることのない項目合計		9	110
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,528	2,667
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	12	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,528	2,667
税引後その他の包括利益		1,537	2,776
四半期包括利益		262	2,286
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16	2,266
非支配持分		278	20
四半期包括利益		262	2,286

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益(は損失)	1,172	984
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	25	15
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	4	162
純損益に振り替えられることのない項目合計	29	177
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,878	1,257
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	1	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,879	1,257
税引後その他の包括利益	1,850	1,434
四半期包括利益	678	450
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	822	508
非支配持分	144	57
四半期包括利益	678	450

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日時点の残高	25,123	26,587	0	14,178	2,301	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,383	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	1,383	0
新株の発行	10	10	-	4	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	57	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	31	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有 者への分配合計	10	21	-	53	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	288	-	-
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	288	-	-
所有者との取引額合計	10	21	-	235	-	-
2019年6月30日時点の残高	25,133	26,566	0	14,413	3,684	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付 退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日時点の残高	-	204	2,096	19,774	55,210	5,447	60,657
四半期利益	-	-	-	1,376	1,376	423	1,799
その他の包括利益	40	49	1,392	-	1,392	145	1,537
四半期包括利益合計	40	49	1,392	1,376	16	278	262
新株の発行	-	-	-	-	16	-	16
配当金	-	-	-	2,636	2,636	573	3,209
株式報酬取引	-	-	-	-	57	-	57
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	40	-	40	40	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	31	-	31
所有者による拠出及び所有 者への分配合計	40	-	40	2,596	2,594	573	3,167
企業結合等による変動	-	-	-	16	272	368	640
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	16	272	368	640
所有者との取引額合計	40	-	40	2,580	2,866	941	3,807
2019年6月30日時点の残高	-	155	3,528	18,570	52,328	4,784	57,112

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	25,187	26,620	0	14,300	2,874	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,609	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	2,609	0
新株の発行	7 27	27	-	6	-	-
配当金	8 -	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	0	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	27	27	-	6	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	513	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	513	-	-
所有者との取引額合計	27	27	-	507	-	-
2020年6月30日時点の残高	25,214	26,647	0	13,791	5,483	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	-	232	2,641	24,661	59,528	4,365	63,892
四半期利益	-	-	-	452	452	38	490
その他の包括利益	49	61	2,718	-	2,718	58	2,776
四半期包括利益合計	49	61	2,718	452	2,266	20	2,286
新株の発行	7 -	-	-	-	48	-	48
配当金	8 -	-	-	3,019	3,019	28	3,047
株式報酬取引	-	-	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	49	-	49	49	-	-	-
その他の増減	-	-	-	2	2	-	2
所有者による拠出及び所有者への分配合計	49	-	49	3,070	2,972	28	3,001
企業結合等による変動	-	-	-	-	513	528	15
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	513	528	15
所有者との取引額合計	49	-	49	3,070	2,459	557	3,016
2020年6月30日時点の残高	-	171	5,310	22,044	54,803	3,787	58,590

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,365	2,012
減価償却費及び償却費		5,819	5,877
引当金及び退職給付に係る負債の増減額(は減少)		63	118
金融収益		52	561
金融費用		2,223	1,861
持分法による投資損益(は益)		-	4
棚卸資産の増減額(は増加)		185	244
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,616	1,440
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		5,078	83
未払消費税等の増減額(は減少)		454	554
その他		643	273
小計		12,598	10,309
利息及び配当金の受取額		53	41
利息の支払額		724	744
法人所得税等の支払額		2,876	4,325
法人所得税等の還付額		63	959
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,114	6,240
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,369	209
定期預金の払戻による収入		1,774	149
その他の金融資産の取得に伴う支出		2,507	-
その他の金融資産の満期償還による収入		5,068	-
預け金の預入による支出		-	257
事業の取得に伴う支出	6	4,657	2,255
事業の取得に伴う収入		205	-
敷金及び保証金の差入による支出		377	400
敷金及び保証金の回収による収入		173	237
その他		2,005	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,695	5,074
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		9,623	9,892
長期借入金の返済による支出		4,187	6,306
リース負債の返済による支出		3,584	3,759
株式の発行による収入		58	55
配当金の支払額	8	2,636	3,019
非支配株主との取引		1,926	2,678
非支配株主への配当金の支払額		573	28
その他		145	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,370	5,843
現金及び現金同等物に係る換算差額		303	551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,746	5,228
現金及び現金同等物の期首残高		29,451	40,246
現金及び現金同等物の四半期末残高		31,197	35,018

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.outsourcing.co.jp/>）で開示しております。2020年6月30日に終了する6か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2019年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行っております。

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症がパンデミックと認定されるほど急速に拡大し、当社グループでは、国内外製造系アウトソーシング事業にて、大手メーカーにおける減産や工場の稼働停止、平時は景気感応度の低い公共系サービス事業にて、外出規制により公的債権回収の制限が生じたほか、渡航制限による空港向け事業の停滞など、影響を受けております。

当第2四半期連結累計期間において、当第1四半期連結累計期間の見積りと同様、グローバルサプライチェーンの混乱収束や、提供を抑制された公共系業務の再開、人々の購買意欲の向上等には一定期間が必要と判断しております。

このため、国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業においては、新型コロナウイルス感染症の第2波が懸念されるなど先行き不透明感が増大しているものの、年末に向かって緩やかに回復することを見込み、翌連結会計年度以降は中期経営計画で想定した環境と設定しております。

また、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業においても、世界規模での新型コロナウイルス感染症の第2波が懸念されるなど先行き不透明感が増大しているものの、経済が緩やかに回復すると見込み、翌連結会計年度以降は中期経営計画で想定した環境と設定しております。

4. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

また、当第2四半期連結会計期間においては政府補助金の適用があり、以下のように会計処理しております。

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られたときに認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金により保証される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しております。純損益として認識された補助金については、関連する費用から控除しております。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書での関連する費用から控除しております金額は990百万円であります。

国内については、主に厚生労働省による雇用維持を図る雇用調整助成金等に関する助成金であります。また、海外については、主に従業員の雇用に関する助成金であります。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理の改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

なお、本便法の適用により当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業務を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	42,834	35,503	10,157	21,925	66,848	177,267	318	177,585	-	177,585
セグメント間収益	893	596	32	58	721	2,300	413	2,713	2,713	-
合計	43,727	36,099	10,189	21,983	67,569	179,567	731	180,298	2,713	177,585
売上原価及びその他の 収益、費用	41,353	33,092	9,146	20,866	66,260	170,717	685	171,402	647	172,049
セグメント利益 (営業利益)	2,374	3,007	1,043	1,117	1,309	8,850	46	8,896	3,360	5,536
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,223
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,365

(注1)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2)セグメント利益の調整額 3,360百万円は、企業結合に係る取得関連費用 250百万円、全社費用 2,928百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3)セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	50,396	30,408	11,854	18,053	61,680	172,391	149	172,540	-	172,540
セグメント間収益	1,340	449	130	49	783	2,751	672	3,423	3,423	-
合計	51,736	30,857	11,984	18,102	62,463	175,142	821	175,963	3,423	172,540
売上原価及びその他の 収益、費用	49,185	28,118	10,718	18,106	62,659	168,785	671	169,456	232	169,224
セグメント利益 (営業利益)	2,551	2,739	1,266	4	196	6,357	150	6,506	3,191	3,315
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	561
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,861
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,012

(注1)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2)セグメント利益の調整額 3,191百万円は、企業結合に係る取得関連費用 72百万円、全社費用 3,128百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3)セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

RUNDLE & CO. LIMITEDの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地
 被取得企業の名称 RUNDLE & CO. LIMITED
 事業の内容 英国内の地方自治体向け 地方税・道路利用税等の回収・執行
 所在地 53 Northampton Road, Market Harborough, Leicestershire, LE16 9HB
- () 企業結合を行った主な理由
 当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。
- () 企業結合日
 2019年5月1日
- () 企業結合の法的形式
 株式取得
- () 結合後企業の名称
 結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率
 株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
 取得後の議決権比率 100.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社の連結子会社であるJ.B.W. GROUP LIMITEDが、現金及び未払金を対価とする株式取得により、RUNDLE & CO. LIMITEDの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はJ.B.W. GROUP LIMITEDが取得企業に該当し、RUNDLE & CO. LIMITEDは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	3,043
未払金(注)	145
合計	3,188

(注) 未払金は条件付対価であります。条件付対価は、株式取得後からの12か月間での債権数の確定数に応じて最大1,000千GBPの支払契約となっております。条件付対価は、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

当企業結合に係る取得関連費用32百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん(利益)の金額 1,734百万円
 のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のRUNDLE & CO. LIMITEDの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	367
非流動資産	71
顧客関連資産等	1,616
資産合計	2,054
流動負債	275
非流動負債（注3）	325
負債合計	600
親会社持分	1,454

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が1,616百万円、繰延税金負債が307百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物278百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債309百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	41
営業債権の公正価値	41

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益188百万円及び四半期利益34百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2019年1月1日に完了したと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間におけるRUNDLE & CO. LIMITEDの売上収益及び四半期利益は、それぞれ668百万円（非四半期レビュー情報）、183百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

ADVANTIS CREDIT LIMITEDの取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	ADVANTIS CREDIT LIMITED
事業の内容	中央政府、民間セクター向け債権回収
所在地	Minton Hollins Building, Shelton Old Road, Stoke on Trent, Staffordshire, ST4 7RY

() 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

() 企業結合日

2020年1月13日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるJ.B.W. GROUP LIMITEDが、現金及び未払金を対価とする株式取得により、ADVANTIS CREDIT LIMITEDの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はJ.B.W. GROUP LIMITEDが取得企業に該当し、ADVANTIS CREDIT LIMITEDは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,595
未払金(注)	143
合計	2,738

(注) 未払金は条件付対価であります。条件付対価は、株式取得後からの12か月間での債権の回収率及び業績の達成状況に応じて最大2,000千GBPの支払契約となっております。条件付対価は、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

当企業結合に係る取得関連費用18百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん(注)の金額 1,912百万円
のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれん(注)の金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のADVANTIS CREDIT LIMITEDの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注)	1,674
非流動資産	30
資産合計	1,704
流動負債	875
非流動負債	3
負債合計	878
親会社持分	826

(注) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,424百万円であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	213
営業債権の公正価値	213

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益451百万円及び四半期利益76百万円が含まれております。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
2019年12月31日残高	160,000,000	125,793,200	25,187	26,620
期中増減(注2)	-	116,100	27	27
2020年6月30日残高	160,000,000	125,909,300	25,214	26,647

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注2) 当社は、第15回新株予約権の行使により、発行済株式総数が47,500株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12百万円増加しております。また、2020年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が68,600株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加しております。

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年3月27日 定時株主総会	2,636	21.00	2018年12月31日	2019年3月28日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年3月25日 定時株主総会	3,019	24.00	2019年12月31日	2020年3月26日

9. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解しております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧 客 の 種 類	電気機器関係	7,569	8,709	-	258	9,832	-	26,368
	輸送用機器関係	9,813	16,823	-	559	7,406	-	34,601
	化学・薬品関係	3,495	2,675	-	253	1,921	-	8,344
	IT関係	12,722	-	-	2,155	1,848	-	16,725
	金属・建材関係	-	2,425	-	105	607	-	3,137
	建設・プラント関係	6,397	-	-	211	1,055	-	7,663
	食品関係	-	1,192	-	72	2,441	-	3,705
	小売関係	-	-	479	551	14,127	-	15,157
	公共関係	-	-	8,273	11,854	15,823	-	35,950
	金融関係	-	-	-	4,270	894	-	5,164
	その他	2,838	3,679	1,405	1,637	10,894	318	20,771
	売上収益合計	42,834	35,503	10,157	21,925	66,848	318	177,585
顧客との契約から生 じる収益 合計		42,834	35,503	10,157	21,925	66,848	318	177,585

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧客の 種類	電気機器関係	8,040	7,820	-	268	6,585	-	22,713
	輸送用機器関係	11,151	13,365	-	524	5,321	-	30,361
	化学・薬品関係	3,755	2,733	-	266	1,438	-	8,191
	IT関係	15,147	-	-	1,614	1,663	-	18,424
	金属・建材関係	-	1,905	-	86	797	-	2,788
	建設・プラント関係	7,677	-	-	928	1,144	-	9,749
	食品関係	-	1,347	-	18	1,712	-	3,077
	小売関係	-	-	314	802	19,009	-	20,125
	公共関係	-	-	10,472	9,440	14,581	-	34,494
	金融関係	-	-	-	2,977	752	-	3,729
	その他	4,626	3,238	1,068	1,130	8,678	149	18,887
売上収益合計	50,396	30,408	11,854	18,053	61,680	149	172,540	
顧客との契約から生 じる収益 合計	50,396	30,408	11,854	18,053	61,680	149	172,540	

10. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
受取利息	36	36
評価益	-	520
その他	16	5
合計	52	561

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	732	748
為替差損	103	1,072
デリバティブ資産評価損	130	41
評価損	1,156	-
その他	102	-
合計	2,223	1,861

11. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(第 2 四半期連結累計期間)

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,376	452
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,376	452

期中平均普通株式数

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,566,972	125,845,253

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
	百万円	百万円
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,376	452
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,376	452

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,566,972	125,845,253
新株予約権による普通株式増加数	207,476	12,220
希薄化後の期中平均普通株式数	125,774,448	125,857,473

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
	円	円
基本的 1 株当たり四半期利益	10.95	3.59
希薄化後 1 株当たり四半期利益	10.93	3.59

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)	921	875
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (は損失)	921	875

期中平均普通株式数

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,584,210	125,876,395

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (は損失)	921	875
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利 益(は損失)	921	875

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,584,210	125,876,395
新株予約権による普通株式増加数	185,076	-
希薄化後の期中平均普通株式数	125,769,286	125,876,395

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	7.32	6.95
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	7.31	6.95

(注) 当第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期損失については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期損失と同額にて記載しております。

12. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金 (1年内回収予定含む)	408	405	402	401
敷金及び保証金	3,550	3,518	3,781	3,760
預け金	336	336	530	530
リース債権 (1年内回収予定含む)	17,850	17,838	18,783	18,801
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する				
負債性金融資産				
債券等	58	58	50	50
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する				
資本性金融資産				
株式	1,000	1,000	1,803	1,803
その他	-	-	12	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	179	179	181	181
出資金	1,475	1,475	1,430	1,430
その他の金融資産	19	19	19	19
合計	24,875	24,828	26,991	26,987
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	53,105	53,079	46,888	46,856
社債 (1年内償還予定含む)	6,165	6,165	6,179	6,179
長期未払金 (1年内支払い含む)	19	18	-	-
その他	149	149	55	55
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	57	57	99	99
条件付対価 (1年内支払含む)	1,366	1,366	1,354	1,354
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	8,143	8,143	4,769	4,769
合計	69,005	68,978	59,344	59,312

公正価値の算定方法

a．株式、出資金、債券等

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

b．通貨金利スワップ

金融機関より入手した見積価格及び観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しております。

c．貸付金、敷金及び保証金、リース債権

当該債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

d．長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e．長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

f．条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けております。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

g．非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	58	58
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	367	-	633	1,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	-	179	179
出資金	-	-	1,475	1,475
その他の金融資産	-	-	19	19
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	57	-	57
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	1,366	1,366
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	8,143	8,143

当第2四半期連結会計期間（2020年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	50	50
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	359	-	1,444	1,803
その他	-	-	12	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	-	181	181
出資金	-	-	1,430	1,430
その他の金融資産	-	-	19	19
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	99	-	99
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	1,354	1,354
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	4,769	4,769

レベル3に分類された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	2,125	2,364
企業結合による増加額	-	9
利得及び損失合計	58	39
その他の包括利益(注)	58	39
購入	496	854
売却	343	52
その他	0	-
四半期末残高	2,220	3,136

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	1,397	1,366
取得(注1、2)	615	166
公正価値の変動	103	1
為替換算差額	58	63
決済(注3、4)	103	116
四半期末残高	1,954	1,354

(注1) 前第2四半期連結累計期間における取得は、RUNDLE & CO. LIMITED、MARBLE GROUPの取得に伴う条件付対価であります。

(注2) 当第2四半期連結累計期間における主な取得は、ADVANTIS CREDIT LIMITEDの取得に伴う条件付対価であります。

(注3) 前第2四半期連結累計期間における決済は、COLLECT SERVICES GROUPに係る条件付対価であります。

(注4) 当第2四半期連結累計期間における主な決済は、ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)に係る条件付対価であります。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	10,910	8,143
取得(注1)	222	-
公正価値の変動	1,153	515
為替換算差額	297	199
決済(注2、3)	586	2,660
失効(注4)	809	-
四半期末残高	<u>10,593</u>	<u>4,769</u>

- (注1) 前第2四半期連結累計期間における取得は、HELPMET GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。
- (注2) 前第2四半期連結累計期間における決済は、VERACITY GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。
- (注3) 当第2四半期連結累計期間における決済は、OTTO GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。
- (注4) 前第2四半期連結累計期間における失効は、GE GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺 純一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2022年1月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の要約四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。